



# 第9回暮らし方交流会

**日時** 2014年12月21日 13:10~17:00

**場所** ワークライフプラザ れあろ(6F) 詳細3ページ

名古屋市熱田区金山町 1-14-18 電話 052-684-0005

**交流** 私たちの実践 60分

**講演** 14時30分『支え合う社会の再建』

内山節氏(哲学者) 90分

**資料代** 500円(参加協力費)

**定員** 80名(先着順です。定員にない次第締切)

**申込み** 下記まで氏名・住所をお知らせ下さい。

**懇親会** 17時30分

主催 太陽光発電所ネットワーク中部地域交流会

後援 ローカルな思想を考える会

申込先 名古屋市南区豊一丁目3番8号 下記まで

TEL;080-4071-9147(事務局;武田善明)

FAX;052-692-7558

e-mail zenmei7070takeda@yahoo.co.jp

# 東日本大震災が私たちに問いかけたものは

私たちは巨大システム依存型の社会をつくりだしてしま  
った。3.11 大震災のなかで被災者たちを守ったのは、一人  
ひとりの「助け合おう」、「協力し合おう」というシステムか  
ら離れたところにある「思い」や「行動」だった。

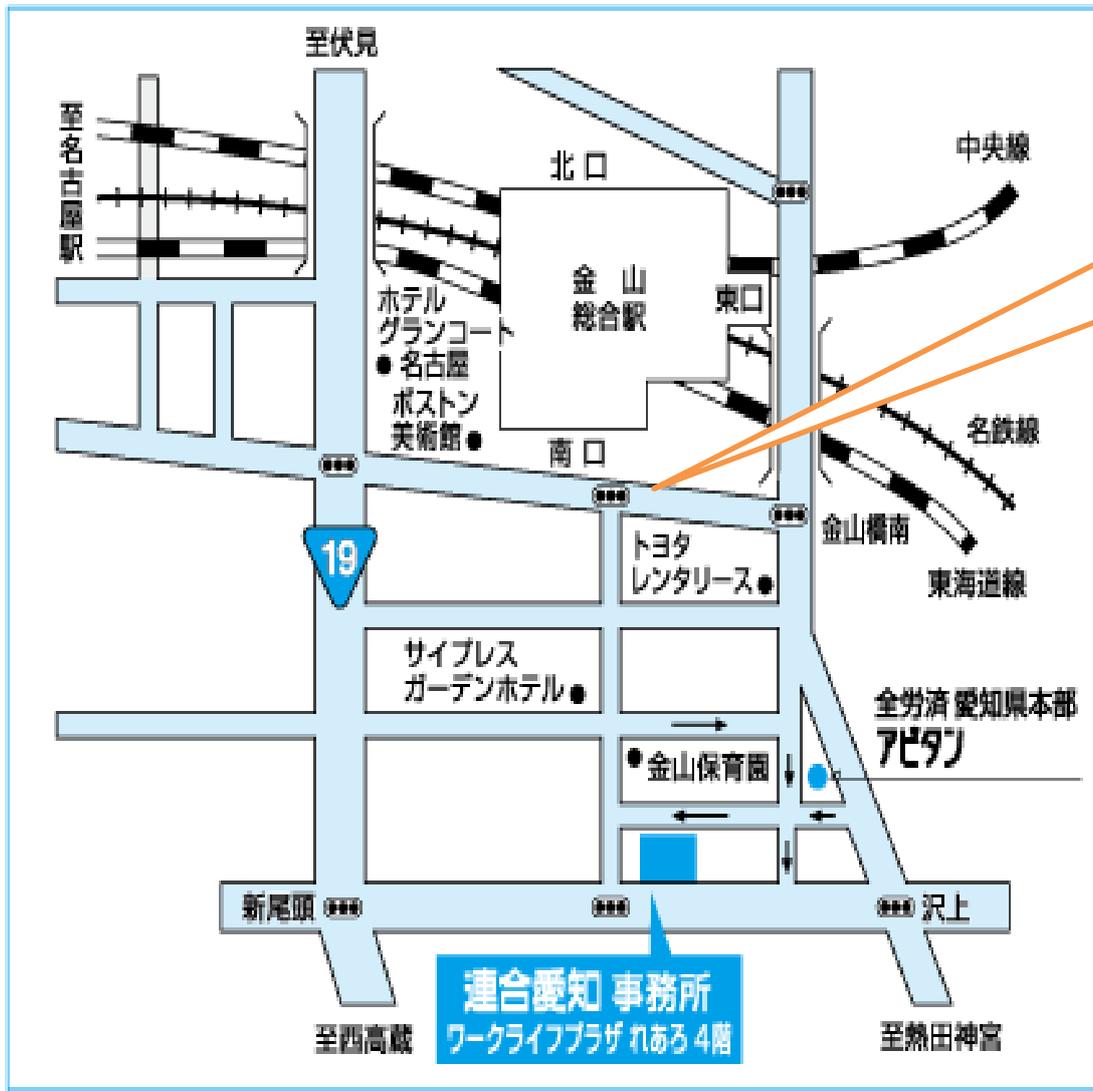
私たちが目指さなければならないのは、国のシステムに  
よる画一的な再建ではなく、そのまちにあった「支え合う社  
会の再建」である。

内山節著『文明の災禍』新潮新  
書、『巨大システム依存社会の  
終焉へ向けて』（図書出版 5/21  
付）を参考に作成しました。



pixta.jp - 9688651

# ワークライフプラザ れある会場案内



〒456-0002 名古屋市熱田区金山町1丁目14-18  
ワークライフプラザ れある4階  
TEL (052) 684-0005  
FAX (052) 684-0010

# 《支え合う社会》の実践

《支え合い》について私たちの考え方を少し整理してみました。

都市に暮らす私たちの場合、生活に必要な殆どを自分たちでつくることができません。だから第1に交換、第2に貨幣、つまり他人の労働を通して手に入れることとなっています。しかし、山村の場合(少なくともなつたでしょうが)暮らしのなかで必要な多くのものを自らの労働によって直接つくりだしています。山村を囲む自然と人間が良好な関係を保っている間は、自然は人間にその基盤を保証してくれます。いわば山村は、自然と人間がゆき通い(交通)している場といえます。別の言い方をすれば、対立的あるいは外的存在としてではない自然との暮らしが山村には未だ残っている。とすれば、暮らしをつくる労働のなかに《支え合う》社会のヒントがありはしないか、と話し合ってきました。

## 暮らしをつくる労働とは

地球に、太陽に、この不思議な世界に私たちは生かされていると思えば年一回開催する《暮らし方交流会》の役割はみえて来るような気がします。

「暮らしをつくる労働」とは、「等身大の社会」の具体化です。「等身大の社会」を米の生産で考えてみました。

山の中腹に池があり、春になると水路に水が入り、何枚もの田に水が満たされ、田おこしが始まります。伊勢湾台風までは名古屋南部にもそんな風景が残っていました。名古屋南部の多くは埋立地です。塩田だったところを埋め立て、新田化したわけですが、稲作に必要な水は、川の水利用と山手にある池利用が紹介されています。川からの取水の場合は、堤防管理、台風対策の日常も加わります。山村では現在でも山・川・池・水路管理、水当番は、集落単位(共同体単位)で共同労働として行われています。米がつくられていく過程に、暮らしと労働が一つのものとして行われている等身大の社会が見えてきます。



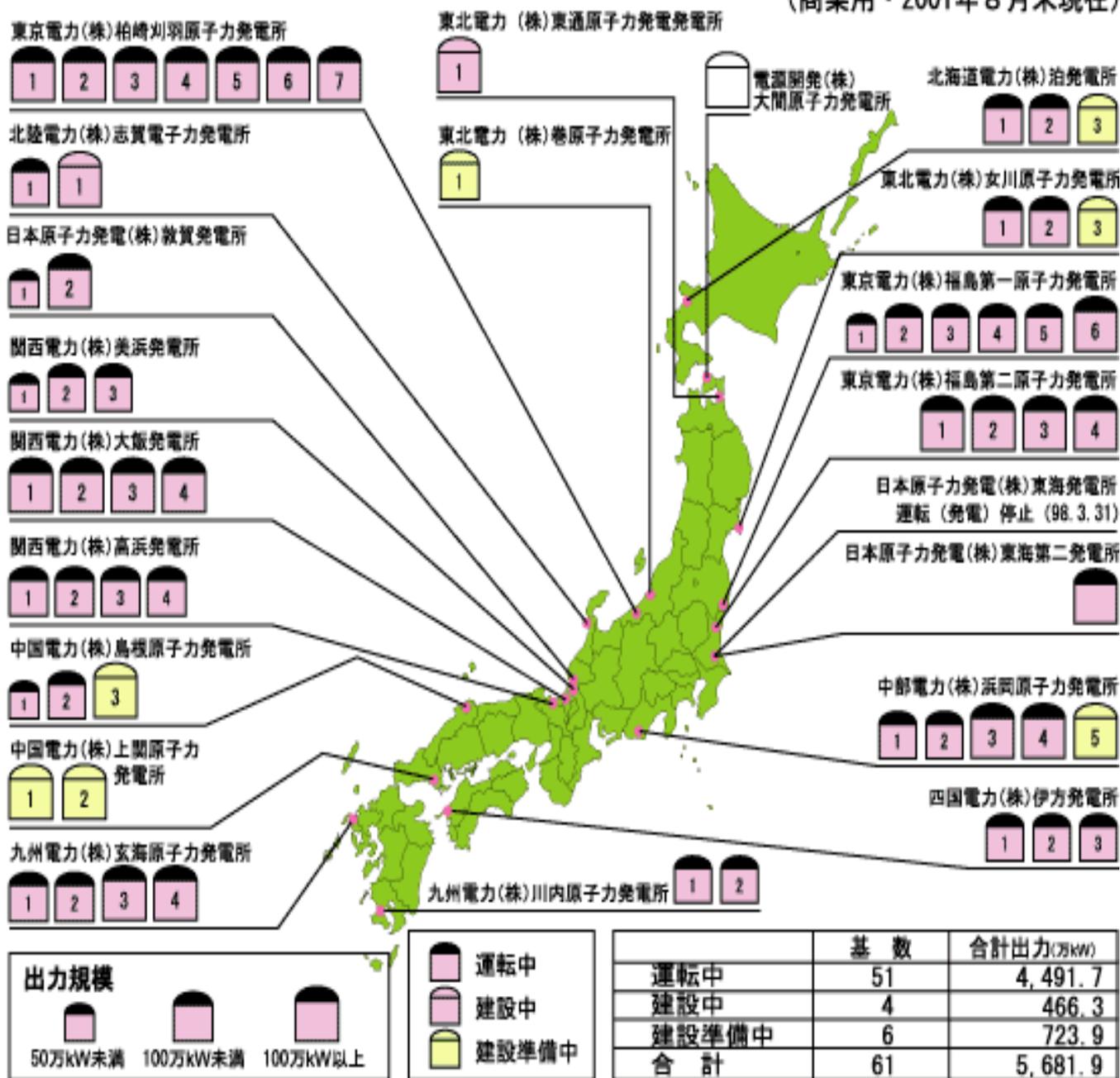
## 等身大の社会

全国に散在する 3000 人近くの PV-Net 会員。その多くが太陽光発電で 100%のエネルギーを賄っています。私たちはエネルギーを作る手段を手に入れたのです。しかも固定価格買取制度導入で太陽光発電設置件数は 150 万突破とも言われています。しかし片方では原子力発電も手に入れてしまいました。50 基が稼働していた時代の発電量は全電力の 30%と言われています。平和利用の名のもとに私たちは素人では制御できない「危険」と「便利」を手に入れてしまいました。それは「等身大の社会」より「巨大システム社会」選択でもありました。

PV-Net の主張は、「巨大」から「小規模・分散型」社会の創造です。「巨大」から「小規模・分散型」へ、私たちは自分が生きる世界を、自分の住む地域で等身大の社会を創造したい。

(下図;原発立地は全て海岸線です。防衛上全く無防備な原発を再稼働しようとする意図も理解できません)。

(商業用・2001年8月末現在)



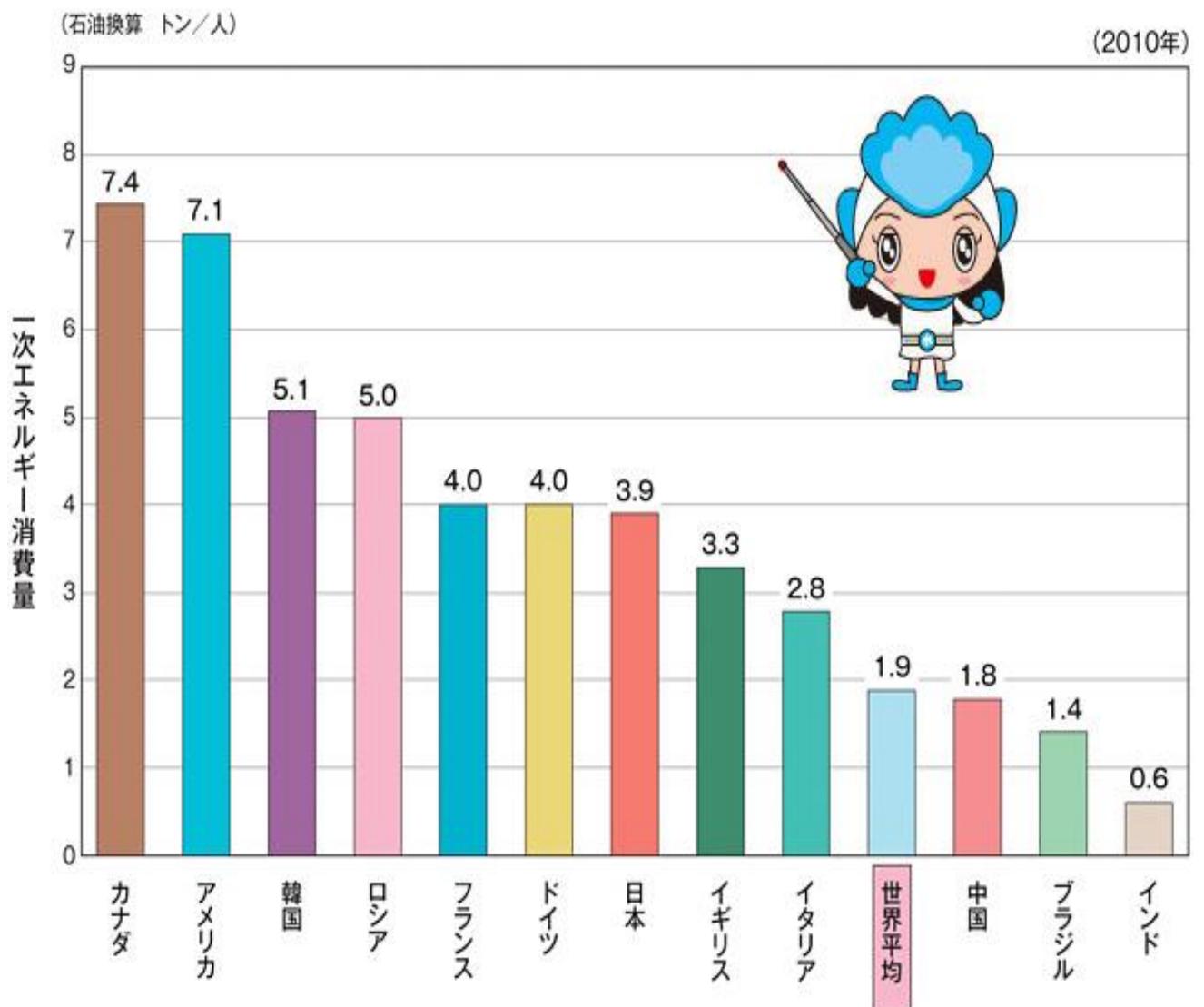
# 私たちが考える《支え合う社会》

## 一つは暮らしづくりです。

全原発の発電能力が 30%ならば、エネルギー消費 30%削減が容易に見えてきます。

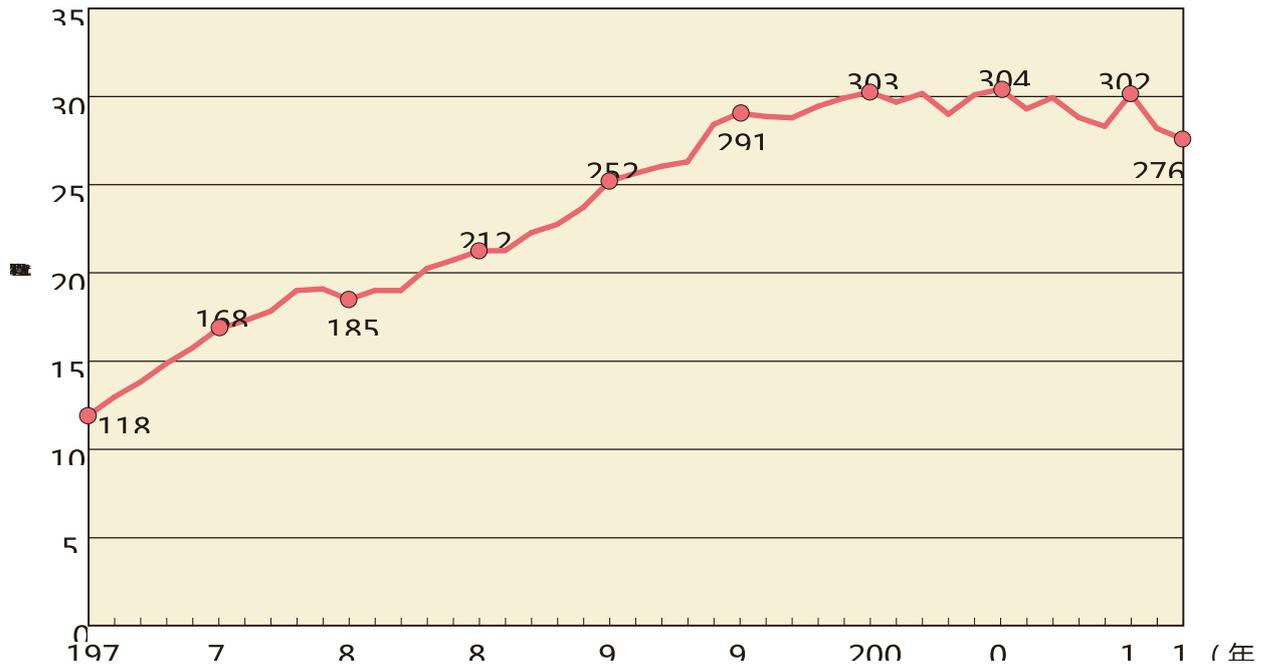
「一人あたりのエネルギー消費量」を見ると、私たちは石油換算で 3.9トンの暮らしをしていることがわかります。世界平均は 1.9トンですから、私たちは他国の「2 倍以上」の暮らしをしていることになります。全国の仲間のさまざまな「暮らしの交流」の必要性を感じます。

## 一人あたりのエネルギー消費量



出典:IEA「ENERGY BALANCES OF OECD COUNTRIES(2012 Edition)」  
「ENERGY BALANCES OF NON-OECD COUNTRIES(2012 Edition)」

## 一世帯当たりの電力消費量の推移



(注) 数値は9電力会社

### 二つは、小規模分散型社会づくりです。

3000人近くの全国に散在するPV-Net会員の活躍です。会員の多くは自家発電で100%のエネルギーを賄っています。自然との対立的な「巨大システム依存型社会」から「小規模分散型の社会づくり」の場をPV-Netに提案します。

### 三つはコミュニティづくりです。

私たちは個人用太陽光発電所長を結ぶ市民団体です。PV-Net総会は毎年3000名組織のブロック化を実現しよう提案しています。中部もひとつのブロックです。この単位をもっともっと小さくしよう、理想は小学校区ぐらいのスケールで寄り会えることができれば理想です。「大人の背中を見て子は育つ」の通り「循環系社会の実践をこのまちでどうつくるのか」と話し合う大人の姿は何よりの教育です。しかも町内規模での議論であれば、どこの誰それが「電気に詳しい」などの情報と人が集まってきますし、議論も具体的です。

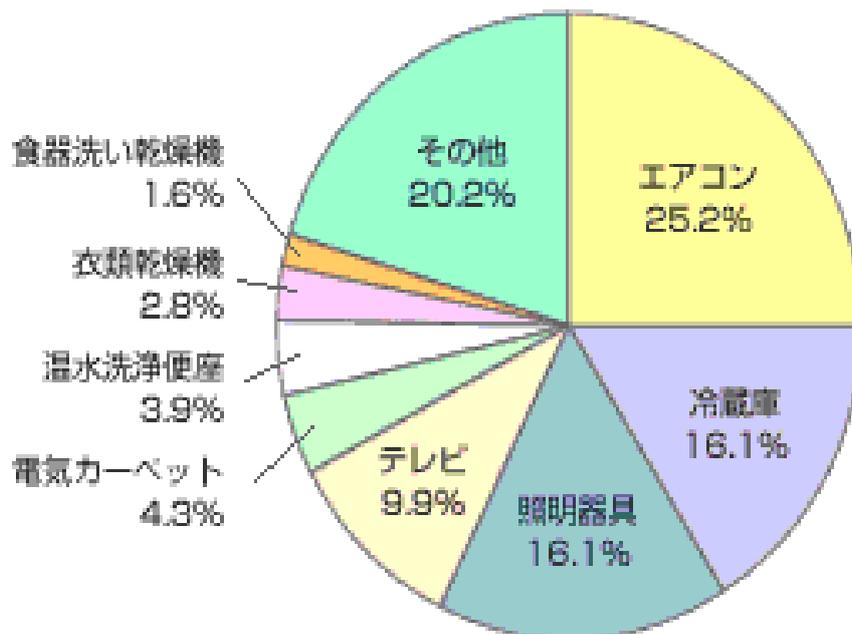


pixta.jp - 2600851

## 四つは、私たちが目指す社会のイメージづくりです。

私たちの実践は電力に関して言えば「巨大システム」に依存しながらも依存しないで暮らしている世界を日々創造している(世界にない)ネットワーク組織です。その素晴らしさをもっともっと鮮明にしたいと考えます。

家庭における機器別の消費電力量の比較



(注) 割合は四捨五入しているため、合計が100%とは合いません。

(出所) 資源エネルギー庁 平成16年度電力需給の概要(平成15年度推定実績)

## 五は私たちの使命です。

① 私たちは、会員が何らかの苦境に立たされたとき、無条件でその解決に向け努力することを宣言します。

② 毎年開催する〈暮らし方交流会〉、〈はがき通信〉、毎月の〈世話人会〉などで①を繰り返し中部の会員に訴えます。困ったときに支え合う、助け合うのが PV-Net の使命です。

③ 支え合いとは「幸合わせ」です。全国の仲間の実践交流は地域に幸せを、新しい価値観を運んでくれます。私たちは宣言します。等身大の社会づくりに邁進する！と。

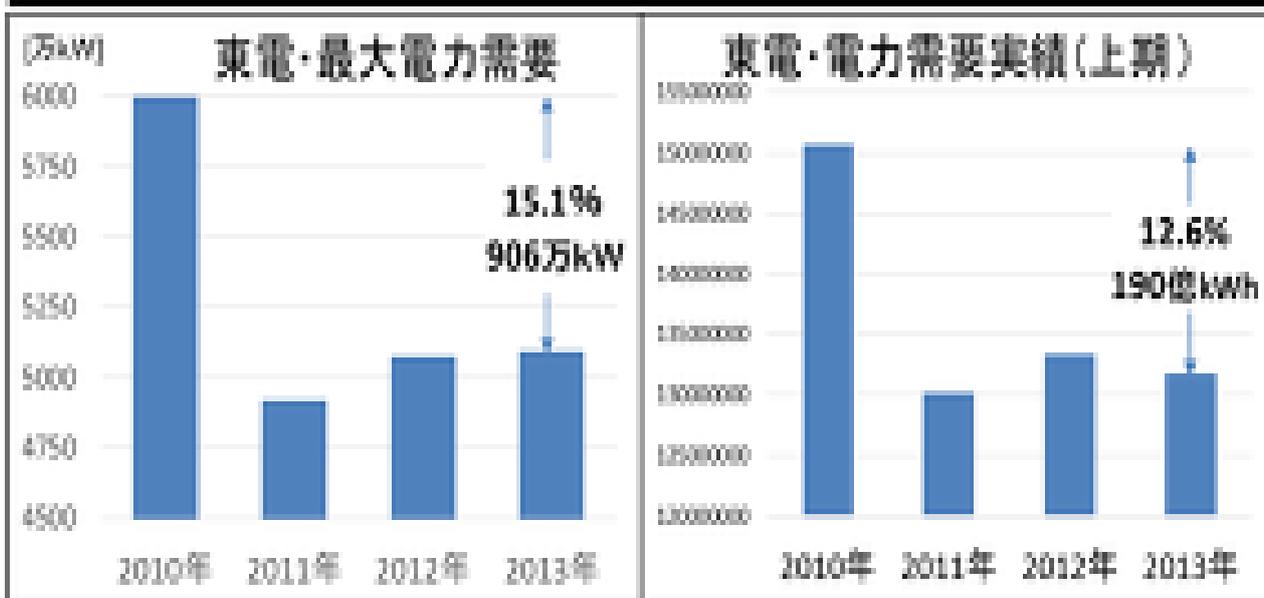
### 参考資料

※内山節著作集 6 より引用・参考にまとめ※『017: 内山節さんレスポンシブル・エコノミーを考える』を参考にしました。※カガリ火 158『古典を読む』引用※内山節著『ロー化リズム原論』引用

**2013年度、電力需要が580億kWh減少！**  
 (電力10社;販売電力量;2010年度比)

	当年度 (2013年度)	至近3ヵ年の実績		
		12年度	11年度	10年度
[百万kW]	848,545	851,590	859,809	906,418
[%]	99.6	99.0	94.9	105.6

**最大電力需要が15.1%(906万kW)減少！**  
**電力需要実績(上期)が12.6%(190億kWh)減少！**  
 (2013年度の東電;2010年度比)



**原発ゼロでも、電力はあり余っている！**  
**電力需要が大幅に減少！**  
**原発はもういらぬい！**



## 中電電気料金

### 従量電灯 A

区分	単位	料金単価(円/税込)
最低料金(最初の 8kWh まで)	ひと月 1 契約につき	253.80
電力量料金(8kWh をこえる)	1kWh につき	20.68

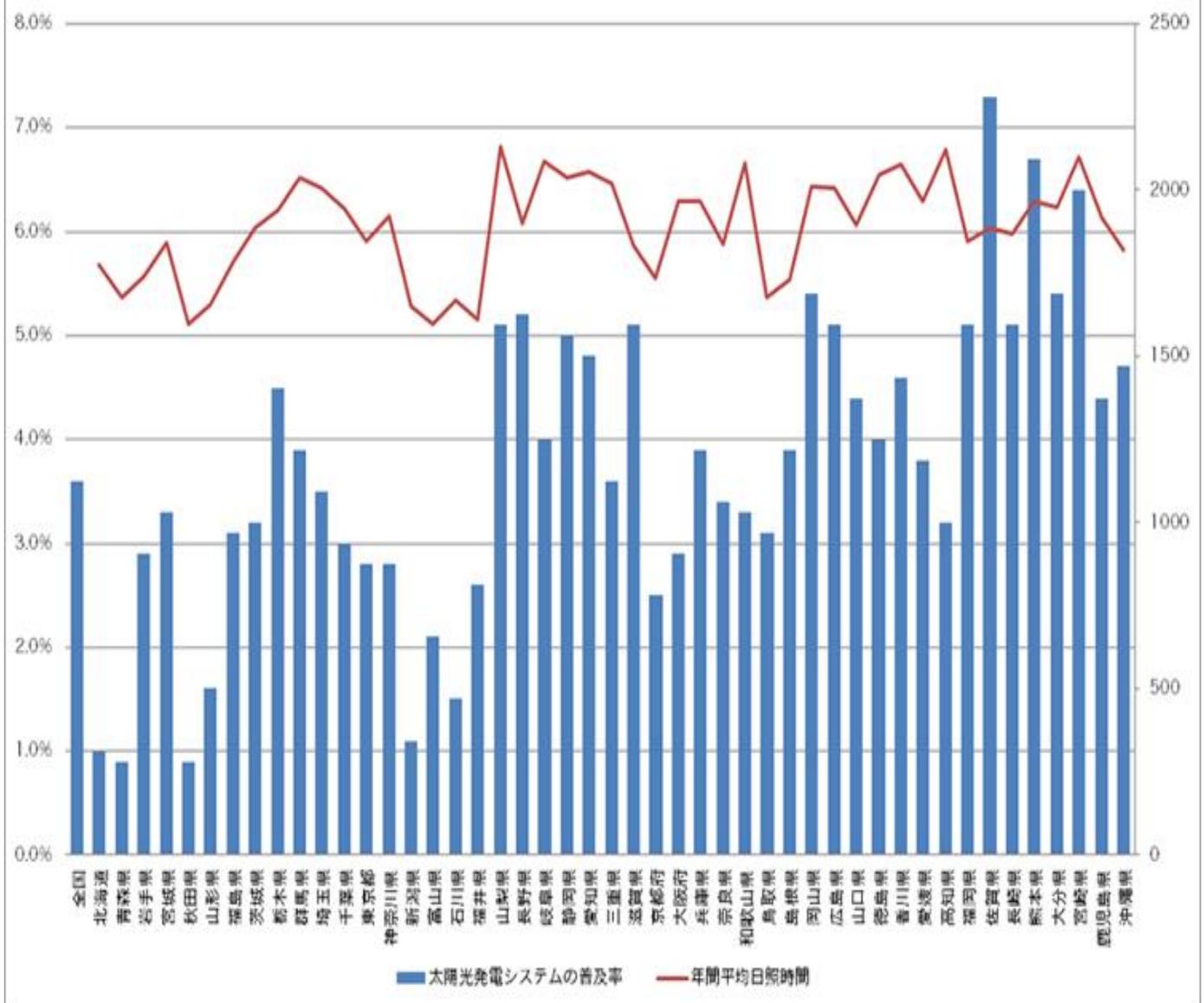
### 従量電灯 B

区分	単位	料金単価(円/税込)	
基本料金	契約電流 10A	ひと月につき	280.80
	契約電流 15A	ひと月につき	421.20
	契約電流 20A	ひと月につき	561.60
	契約電流 30A	ひと月につき	842.40
	契約電流 40A	ひと月につき	1,123.20
	契約電流 50A	ひと月につき	1,404.00
	契約電流 60A	ひと月につき	1,684.80
電力量料金	最初の 120kWh まで	1kWh につき	20.68
	120kWh をこえ 300kWh まで	1kWh につき	25.08
	300kWh をこえる	1kWh につき	27.97
最低月額料金	ひと月 1 契約につき	253.80	

### 従量電灯 C

区分	単位	料金単価(円/税込)	
基本料金	ひと月 1kVA につき	280.80	
電力量料金	最初の 120kWh まで	1kWh につき	20.68
	120kWh をこえ 300kWh まで	1kWh につき	25.08
	300kWh をこえる	1kWh につき	27.97

太陽光発電システムの都道府県別普及率（平成23年度末）と都道府県別年間平均日照時間（1971年～2000年）



# 私たちの実践

## 武田家の買電量

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計	04比較	節電工夫
2004	219	189	172	187	195	160	231	419	324	266	180	191	2733	1.000	12/11日通電
2005	168	120	121	130	115	96	127	190	218	151	115	120	1671	0.611	
2006	233	172	154	162	138	113	128	192	237	124	128	153	1934	0.708	
2007	179	114	132	150	135	129	144	199	198	128	134	146	1788	0.654	
2008	169	157	124	113	129	101	116	202	209	192	205	175	1892	0.692	ポット、炊飯器
2009	227	179	167	177	202	160	180	208	145	131	142	118	2036	0.745	エアコン
2010	169	146	125	131	134	122	140	183	218	168	123	132	1791	0.655	火鉢
2011	161	150	140	140	129	109	129	139	139	134	111	106	1587	0.581	LED、縁側君
2012	116	95	97	101	109	110	105	128	145	113	114	122	1355	0.496	ソーラーランタン
2013	109	118	102	106	114	107	103	118	117	95	106	83	1278	0.468	レンジ、ドライヤー
2014	97	87	78	79	92	82	87	116					718	0.263	休憩室エアコン使用
2015													0	0.000	

○2004年12月11日通電

○2004年12月11日～2008年7月31日まで2階自宅で太陽光使用

○2008年8月1日～1階デイサービスに売電

○2008年8月1日からは太陽光発電なしの暮らし

○2014年8月の買電量は、デイサービス二階（我が家）が休憩室でエアコン使用

## 発電量を記録しよう！

発電量(KWh)

月	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
1	308	294	289	286	291	274	309	305	334	307
2	322	295	361	356	319	294	331	290	306	349
3	454	466	482	507	427	354	512	412	481	463
4	526	447	490	514	542	398	494	423	497	496
5	536	399	525	480	464	519	414	499	564	552
6	438	415	457	407	443	419	393	369	400	466
7	394	366	389	487	349	435	438	423	461	451
8	464	504	508	436	453	447	434	488	500	356
9	426	412	376	356	415	415	406	423	431	
10	345	386	351	337	364	315	379	421	328	
11	316	273	300	252	271	307	267	267	275	
12	234	236	244	276	277	265	243	249	285	
計	4763	4493	4772	4694	4615	4442	4620	4569	4862	3440

●数字は故障を知らせてくれます。●日陰など障害物の発見にもつながります。

●毎日天気気が気になります。天気が良くてさわやかな日は発電量も多い。雨の日があまりにも多いと恨めしくなります。

## 2014 愛知・岐阜の会員宅発電量 (近隣比較)

発電	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
植田	492	562	751	890	1023	849	816	618					
	55	62	83	99	114	94	91	69					
大友	298	282	336	434	500	408	359	442					
陣野													
武田	307	349	463	496	552	466	451	356					
	71	81	107	115	128	108	104	82					
吉田	463												

氏名	設置年	設置面	容量 (kW)	住所
安藤				愛知県春日井市
植田		東・西	9.00	愛知県春日井市
大友				愛知県春日井市
陣野				岐阜県多治見市
武田	02.12.11	南	4.32	愛知県名古屋市南区
吉田				愛知県春日井市

## 中部地域交流会相談室

太陽光発電設置から10年を超える会員が多くなってきています。  
不具合等ご相談ください。

相談室長 吉田幸二



# 再エネ接続申込への回答保留への対応プロセスをしっかりと見よう!

2014年10月25日

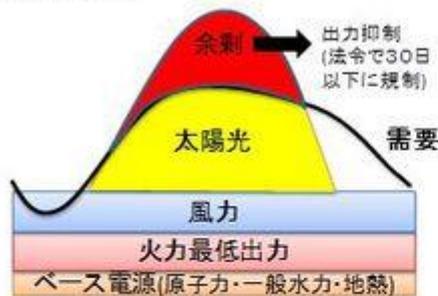
いくつかの電力会社が再生可能エネルギーの接続申し込みへの回答を保留としたことから、接続するつもりで事業計画を進めてきた事業者に混乱が広がっているほか、「これで固定価格買取制度(FIT)は崩壊する」「もう再エネはやらないつもりか」という声上がるなど、再エネ普及に水を差しかねない大きな問題となっています。経産省資源エネ庁では専門家によるワーキンググループを立ち上げ、検討を始めました。この検討過程をどのように見ればよいのか、詳しい方にお聞きしました。

## 論点

- 再エネを電力系統に接続する申し込みについて、九州電力・北海道電力・東北電力・四国電力が「回答保留」としていることで、再エネビジネスを始めようとしている事業者に困惑が広がっており、再エネ急速拡大に歯止めがかかってしまいそうな雲行きです。
- 資源エネ庁は、専門家によるワーキンググループを開き、同じ方法で各電力会社にどれだけ接続できるかを、試算方法を公開しながら計算させることとしています。このワーキンググループも資料・討論・議事録全て公開(Ustream 中継有)であり、このような会合を公開で行うことは評価したいと思います。
- 一方で、計算方法について事務局である資源エネ庁が示した案では、需要は"震災後"の小さいものを使い、供給のうち原子力・一般水力・地熱は"震災前"(正確には、設備利用率を震災前30年間の平均)のものを使うとしており、これでは問題とされている、発電が多い日・時間帯の"電力余り"はより大きく計算されることとなります。
- 各電力会社の試算方法については、第二回で議論されます。国民・メディアは、この動向をしっかりと見ていく必要があり、問題のある点については発信をしていくことが重要です。
- 提案としては、①ベース電源(原子力含む)の設備容量は安全審査を通った設備のみとする、②余った時間に電力を安く売る(デマンド・サイド・マネジメント)ことも考慮すべき、③現在準備中の広域運用機関を活用して電力会社間で再エネの売買をすることも考慮すべき、と考えます。

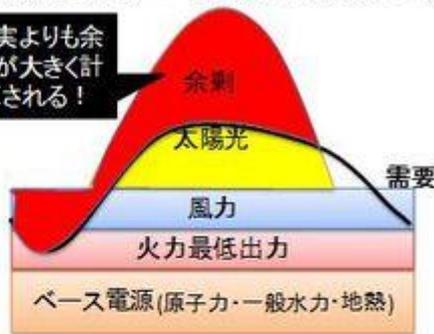
<現状案の問題点>

両方“震災後”の場合  
(現実に近い)



需要は“震災後”、ベース電源は“震災前”の場合

現実よりも余剰が大きく計算される!



事務局提示の計算方法案では、ベース電源が現実にあるような値より大きく評価され問題となっている余剰量は多くなる。  
(原発の設備は“保有”ベース、利用率は震災前30年平均)

再エネの系統接続可能量は小さく計算される

再エネ拡大の機運がしぼんでしまう

<提案>

## 提案

- 計上の容量: 審査を通った、または通る可能性の高い原発のみ、設備容量として計上すべきである。
- 需要のシフト(余った時間帯は安く提供)が2016年電力小売完全自由化には可能であり、再エネを増加させるならそういった策も充実すべきである。
- 広域運用機関によって可能となる電力会社間の再エネ電力の売買についても考慮すべきである。

<経緯の詳細>

総合資源エネルギー調査会新エネルギー小委員会第四回(2014年9月30日)において議題とされた、九州電力、北海道電力、東北電力、四国電力における新規の系統接続申し込みへの「保留」対応問題について、一定

のルールのもと試算したらどれだけ再エネは接続できるのかを検証するために、新エネルギー小委員会の下に「系統ワーキンググループ」(座長: 荻本和彦(東京大学生産技術研究所特任教授))が設置され、2014年10月16日に第一回会合が開催されました。

系統ワーキンググループでは、10月16日を含む合計3回の会合にて、各電力会社にどれだけ再生可能エネルギーを系統に接続することが可能かを統一した方法で計算してもらい、かつ接続量を拡大する方策について定量的に示すことを目的としています。

配布資料、議事録、会合の様子も Ustream 中継されており、公開で議論をするという姿勢は評価に値すると思います。一方で、第一回会合で示された計算方法については、このままでは問題だと思われる提案が、資源エネルギー庁から出されました。現在問題となっているのは、短期の周波数といった問題ではなく、「需要と供給のギャップ」だそうです(資源エネルギー庁口頭説明による)。電力需要より発電量が多くなったら困る、ということが接続保留の一番の原因となっているとのことでした。

そのような状況において、事務局から示された計算方法の案では、「需要は震災後の2013年」を用い、ベース電源であり国産・準国産エネルギーである「一般水力・地熱・原子力の供給は震災前の30年間の平均の設備利用率と現在保有する設備容量を用いる」とのことでした。つまり、これから再稼働するのかについて議論がされている原子力については、①保有設備が、②震災前の30年間平均の稼働率で、計上されるということです。これでは、現実的にありうると予想される供給量より、計算によって出てくる供給量が多くなるのは目に見えています。

その上で、供給が余るから接続可能量は少ない、または出力抑制(再エネで作った電気を捨てること)量はこんなに多くなる、という試算になってくることが予想されます。需要は"震災後"を使うので、節電済みで小さくなり、供給は"震災後"の原子力が多かった時代のものを使うというのが、資源エネルギー庁が示した計算方法の案です。第二回では、これを受けて各電力会社が、「自社ではこう計算します」という案を出してきます。世論・メディアはこの動向をしっかりとチェックし、意見を言う必要があります。

<参考資料> 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会

[http://www.meti.go.jp/committee/qizi\\_8/19.html](http://www.meti.go.jp/committee/qizi_8/19.html) 第一回系統ワーキンググループ配布資料

<http://www.meti>